

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。

なお、本入札に係る落札及び契約締結は、当該業務に係る令和8年度予算（暫定予算を含む）が成立し、予算示達がなされることを条件とするものです。

本案件は、競争参加資格確認のための証明書等（以下、「証明書等」という。）の提出、入札及び契約を電子調達システム（G E P S）で行う対象案件です。

令和8年1月8日

分任支出負担行為担当官

鹿島港湾・空港整備事務所長 黒瀬 康夫

1. 調達内容

- (1) 契約件名 令和8年度 鹿島港湾・空港整備事務所で使用する電気の購入（電子調達対象案件）
- (2) 契約内容 別冊仕様書による。
- (3) 使用期間 令和8年4月 1日 0：00から
令和9年3月31日 24：00まで
- (4) 需要場所 茨城県鹿嶋市栗生2254
及び数量 国土交通省 関東地方整備局 鹿島港湾・空港整備事務所
予定契約電力：43kW（高圧）
予定使用電力量：85,752kWh程度（年間）
- (5) 契約方法 基本料金1kWあたり単価及び電力量料金1kWhあたり単価による単価契約とする。
- (6) 入札方法

入札書に記載する金額は、入札者において設定する契約電力に対する単価（基本料金単価）及び使用電力量に対する単価（電力量料金単価）を根拠とし、あらかじめ当局が提示する予定契約電力及び予定使用電力量に基づき算出した各月の対価の使用期間における総価のほか、当該電力の需給に必要な請求書印刷料金等の一切の経費を加算した総額を入札金額とすること。なお、入札書に記載する金額の算定に当たっては、力率は100%とし、燃料費等調整制度（燃料価格調整項＋市場価格調整項）及び電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法に基づく賦課金は考慮しないこと。

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数がある時は、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係わる課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

(7) 電子調達システムの利用

本案件は、証明書等の提出・入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、あらかじめ紙入札方式参加願、紙契約方式承諾願を提出するものとする。

2. 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令（以下「予決令」という）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
- (2) 令和7・8・9年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」で、A、B、C又はD等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
- (3) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始

- の申立てがなされている者（再審査を受けた者を除く。）でないこと。
- (4) 申請書の提出期限の日から開札の時までの期間に、関東地方整備局長から「地方整備局（港湾空港関係）所掌の工事請負契約に係る指名停止等の措置要領」（昭和59年3月31日付け港官第927号）に基づく指名停止を受けている期間中でないこと。
 - (5) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、国土交通省が行う公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
 - (6) 入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと。（入札説明書参照）
 - (7) 電子調達システムによる場合は電子認証（ICカード）を取得していること。
 - (8) 電気事業法第2条の2の規定に基づき、小売電気事業の登録を受けている者であること。
 - (9) 二酸化炭素排出係数、未利用エネルギーの活用、再生可能エネルギーの導入及び需要家への省エネルギー・節電に関する情報提供の取組並びに電源構成、非化石証書の使用状況及び二酸化炭素排出係数の情報の開示に関し、入札説明書に記載する基準を満たすこと。
 - (10) 再生可能エネルギー電源の割当計画が仕様書に定める再生可能エネルギー比率を満たす計画となっていること。

3. 入札説明書の交付場所、交付期間及び交付方法、また契約条項を示す場所及び問い合わせ先

(1) 場所

〒314-0021 茨城県鹿嶋市栗生 2254

関東地方整備局 鹿島港湾・空港整備事務所 総務課 契約審査係

電話 0299-84-7715

(2) 電子調達システムのアドレス及び問い合わせ先

電子調達システムのアドレス：<https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/>

問い合わせ先：(1) の問い合わせ先と同じ。

(3) 交付期間及び方法

下記（ア）、（イ）の配付期間、場所及び方法で配付する。

（ア） 入札説明書を電子調達システムにより配付する。

配付期間は令和8年1月8日から令和8年2月16日まで。

ただし最終日は16時00分まで。

（イ） 上記（ア）によりがたい場合は次の場所で配付する。

（1）の場所と同じ。

配付期間は令和8年1月8日から令和8年2月16日までの土曜日、日曜日及び祝日を除く

毎日、9時00分から17時00分まで。ただし最終日は16時00分まで。

(4) 電子調達システムによる申請書等の受領期限及び紙入札方式による証明書等の受領期限

令和8年1月27日 12時00分

(5) 電子調達システムによる入札書及び紙入札、郵送等（書留郵便等の配達の記録が残るものに限る。）

による入札書の受領期限

令和8年2月16日 16時00分

(6) 開札の日時及び場所

令和8年2月17日 10時00分

茨城県鹿嶋市栗生2254 関東地方整備局 鹿島港湾・空港整備事務所 入札室

4. その他

(1) 契約手続きに使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 入札保証金及び契約保証金 免除

(3) 入札者に要求される事項

（ア）電子調達システムにより参加を希望する者は、入札書類データ（証明書等）とともに入札説明書に示す物品等を調達できることを証明する書類を作成し、上記3.（4）の受領期限までに、上記3.（2）に示すURLに提出しなければならない。

(イ) 紙入札方式により参加を希望する者は、必要な証明書等とともに入札説明書に示す物品等を調達できることを証明する書類を作成し、上記 3. (4) の受領期限までに、上記 3. (1) に示す場所に提出しなければならない。

なお(ア)及び(イ)いずれの場合も、開札日の前日までの間において分任支出負担行為担当官(補助者を含む)から証明する書類等に関する説明を求められた場合には、それに応じなければならない。

(4) 入札の無効

本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、入札者に求められる義務を履行しなかった者のした入札、その他入札に関する条件に違反した者のした入札は無効とする。

(5) 契約書作成の要否 要

(6) 落札者の決定方法

予決令第 79 条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約内容により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格を持って入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

(7) 落札決定及び契約締結予定日は令和 8 年 4 月 1 日とするが、当該業務にかかる令和 8 年度予算(暫定予算を含む。)が成立しなかった場合は、契約締結日は 4 月 2 日以降、予算が成立した日とする。
なお、この場合であっても上記 1. (3) に記載の使用期間は令和 8 年 4 月 1 日からとする。

(8) 暫定予算になった場合、予算措置が全額計上されているときは全額の契約とするが、予算措置が全額計上されていないときは全体の契約期間に対する暫定予算の期間分のみの契約とする。

(9) 詳細は入札説明書による。